平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	98
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	福祉医療費給付事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③母子・父子家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がい者、子ども、一人親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。

30年度取組	取組内容
	以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、平成30年８月診療分から、現物給付化します。 ①障がい者　3,798人 （１）一般障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・Ａ２・Ｂ１）　（２）精神１級（通院のみ）　（３）精神通院（市単） （４）６５歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②子ども　15,564人 未就学児童入院・通院と中３までの入院が県補助対象 小学１～中３までの通院と18歳年度末までの入院・通院が市単 ③母子家庭等　2,377人 母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子

経費の内容	事業費(千円)
医療費給付金	514,487
手数料	46,089
医療費貸付金	2,515
支払証明書等通信運搬費	8,222
医療費支給業務委託料	2,088
その他の経費	6,530

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	給付対象	人	22,444	21,739		
	給付件数	件	289,055	270,293		
	給付額	千円	511,661	514,487		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	579,931	（国）未熟児医療費負担金（１／２）　2,080千円
	国庫支出金	2,080	（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　130,206千円
	県支出金	203,291	（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　49,558千円
	地方債	0	（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　22,487千円
	その他	3,555	（県）未熟児医療費負担金（１／４）　1,040千円
	一般財源	371,005	（そ）福祉医療費貸付金回収金　2515千円、未熟児医療費負担金　1040千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	13	1	268,187 0	障害者医療費給付事業費
2	1	3	1	7	14	1	247,786 0	子ども医療費給付事業費
3	1	3	1	7	15	1	44,977 0	母子家庭等医療費給付事業費
4	1	3	1	7	16	1	2,515 0	福祉医療費貸付金事業費
5	1	3	1	7	20	1	11,246 0	医療費給付事業一般経費
6	1	3	1	7	22	1	5,220 0	未熟児養育医療費給付事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 98　事業名 福祉医療費給付事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	131
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	保健衛生推進事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会を支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯伊地域の医療体制の確保には行政と関係機関の連携が重要です。また、飯田市だけではなく、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが重要です。行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会は地域にとって重要な役割を担う機関となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の市町村が一体となり、飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。 また、地域中核病院として、自治体設置の病院の開設者で組織する自治体病院開設者協議会へ参加します。	飯伊地区包括医療協議会負担金	5,900
		県自治体病院開設者協議会負担金	95
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,995	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,586	
	一般財源	4,409	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	5,995 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 131　事業名 保健衛生推進事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	132
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	保健施設管理事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	①飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター　②千代診療所　③飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	「市民総健康」と「生涯現役」のために多様な保健事業を展開するために、市民の健康管理のための施設の管理を行ないます。また、更なる市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	３つの保健センターと千代診療所の施設の管理を行います。また、市民の健康への意識の向上と啓発の事業を行います。	臨時職員賃金	6,175
		需要費	2,493
		役務費	223
		施設設備保守点検業務委託料	540
		使用料及び借地料	546
		備品購入費	1,868
		その他の経費	819

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	管理施設数	箇所	5	5		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,664	（そ）㈱飯田健康温泉源泉地借地料負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	83	
	一般財源	12,581	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	12,664 / 0	保健施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 132　事業名 保健施設管理事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	133
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	地域医療対策事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	安心して暮らすためには、飯伊地域の限られた医療機関等において、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要です。

30年度取組	取組内容
	休日・祝日の突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。

経費の内容	事業費(千円)
在宅当番制事業委託料	7,470
在宅当番制調剤負担金	4,400
休日夜間眼科救急当番待機料負担金	6,671
病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,515
休日夜間急患診療所管理業務委託料	200
休日夜間急患診療所運営業務委託料	3,579
休日夜間急患診療所運営費負担金	47,714
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	在宅当番のべ日数	日	389	393		
	在宅当番医制歯科調剤のべ日数	日	513	515		
	輪番のべ日数	日	488	489		
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	6,000	6,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	102,549	（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金　13,723千円
	県支出金	2,948	（そ）休日夜間急患診療所使用料　44,766千円
	地方債	0	
	その他	58,489	
	一般財源	41,112	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,541 / 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,515 / 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	51,493 / 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 133　事業名 地域医療対策事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	134
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	上村診療所運営事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村には医療機関がなく、また、南信濃地区には医療機関があるものの受診するためには長時間の移動が必要な地域が多いため、より安心して暮らすためには一つでも多くの身近な医療機関が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師及び看護師を確保して飯田市立上村診療所を運営します。	臨時職員賃金	20,866
		医薬材料費等需用費	26,492
		役務費	455
		血液検査等委託料	1,621
		使用料及び賃借料	545
		負担金	402
		その他の経費	22

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	のべ受診者数	人	5,800	5,800		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,403	(国) へき地診療所運営費補助金 (2／3)
	国庫支出金	2,647	(そ) 諸収入 (上村診療所雑入)
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	42,000	
	一般財源	5,756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	50,403 / 0	上村診療所運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 134　事業名 上村診療所運営事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理		
エネルギーの消費	○			×	－	×	－	×	－					
燃料貯蔵設備の管理（燃料流出）	○			×	－	－	×	×	×		業務用冷凍空調機器の簡易点検（四半期に一回以上）			
消防設備の管理	○			○	－	－	－	－	○					
車両燃料流出			○	×	×	－	－	－	×					
車両の廃棄	○			－	×	－	－	×	－					
業務用エアコン使用によるフロン流出	○			－	－	－	－	×	－					
感染性廃棄物の保管・管理	○			－	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	135
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児保健事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市版総合戦略
	法令・例規等			母子保健法
				健康増進法
				飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱（予定）

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・妊娠期からこども家庭応援センターと連携して相談しやすい環境を整えます。 ・乳幼児健診では、保護者の考え方を尊重した効果的な支援内容や方法を検討し実施します。また、発達の偏りや遅れなど、フォローの必要な親子が増えていますので、関係機関と連携して継続支援を行います。 ・婚姻を機に、ライフプランを考える一助となるよう、妊娠・出産に関すること、健診について情報提供をします。

30年度取組	取組内容
	・こども家庭応援センターと連携し、妊娠期から相談しやすい環境を整えます。また、出産後、母親の身体的な回復や心理的な安定のために助産師による授乳、育児及び産後の健康相談に係る費用を助成し、更に宿泊型の産後ケア事業を開始し、すこやかな育児ができるようにサポートします。 ・０～２カ月児の全員に保健師による家庭訪問を実施します。 ・乳幼児健診・相談を実施し、保護者が子どもの発育や発達について客観的に確認でき、育児の見通しを持てる機会とします。 ・離乳食の前・後期に調理実習も含めた講座を開催します。 ・婚姻届時に、健康や妊娠出産に関する情報等を載せたパンフレットを配布し、知識の啓発を行います。

経費の内容	事業費(千円)
母子保健コーディネーター（保健師）賃金	2,712
乳幼児保健事業補助員賃金	5,616
指導教材等消耗品	872
健診票、パンフレット等印刷製本費	1,082
通知郵送料	296
健診医師等委託料	7,024
授乳・育児相談助成事業委託料	1,680
産後ケア事業（宿泊型）委託料	2,520
沐浴人形備品購入費	108
その他の経費	256

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	乳幼児健診・相談実施回数	回	269	267		
	離乳食講座実施回数	回	22	22		
	乳幼児学級実施回数	回	658	658		
	婚姻届時配布パンフレット配布数	部	1,100	1,000		
	授乳・育児相談助成件数	件	800	840		
	産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件		25		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,166	（国）妊娠･出産包括支援事業補助金（１／２）　2,100千円
	国庫支出金	3,027	（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　927千円
	県支出金	927	（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）　927千円
	地方債	0	（そ）講座受講者負担金　33千円
	その他	33	
	一般財源	18,179	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	11	1	10,900 0	乳幼児保健事業費
2	1	4	1	2	11	2	11,266 0	すこやか親子・子育て支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 135　事業名 乳幼児保健事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	136
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	妊婦健診事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン
	法令・例規等	○		母子保健法、子ども・子育て支援法
				長野県妊婦一般健康診査実施要項
				飯田市妊婦健康診査補助金交付要綱

事業目的		
	対象	妊婦
	意図	妊婦の妊娠中の異常を早期に発見し、母体や胎児あるいは新生児に及ぼす重大な危険を未然に防止する。妊婦健診費用の助成により、妊婦の費用負担を軽減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦もいるため、引き続き妊婦健診の公費負担により妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る必要があります。また、里帰り先等で妊婦健診を受診する妊婦への配慮も同様です。 現在妊婦健診の受診回数は受診票により確認できますが、妊婦の健康状態の把握まではできていないのが課題です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	母子手帳の交付時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健診費用の一部を助成します。 （基本健診14回＋追加検査5回＋超音波4回　126,470円/人） 里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。	母子手帳等消耗品費	212
		県外で受診する妊婦健診手続き等郵送料	24
		妊婦一般健康診査委託料	113,823
		妊婦一般健康診査支払事務委託料	456
		県外で受診する妊婦健費用補助金	1,265
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	1妊婦当たりの助成回数	回	14	14		
	（超音波検査、追加検査は含まず）					

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	115,780	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	115,780	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	115,780 0	妊婦健診事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 136　事業名 妊婦健診事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	137
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S23	終了	

事務事業名	予防接種事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種施行令、予防接種施行規則
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的	
対象	市内に住民登録のある20歳未満の接種対象年齢の者及び65歳以上の高齢者
意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成25年度から今年度までの間に新しく6ワクチンが定期化され、特に就学前までに接種する本数は倍増しています。現在も国では新しいワクチンの定期化に向けて検討がされており、今後さらに拡大していくことが推測されます。頻繁に行われる制度改正に対して、確実で迅速な対応が求められています。わかりやすい周知方法の工夫や関係機関との連携を密にする等に配慮し、安全性を維持しつつ標準的接種年齢での接種率を高めていく必要があります。

30年度取組	取組内容
	A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・ 未接種者へ接種勧奨・ 乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨 【ワクチンの種類】 B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん等 B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。 一部公費負担・個別通知（周知） 【ワクチンの種類】 高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌

経費の内容	事業費(千円)
賃金	526
消耗品費	406
印刷製本費	723
医薬材料費	10
通信運搬費	3,007
保険料	262
通知封入業務　委託料	132
予防接種　委託料	248,808
県外予防接種補助金	294
その他の経費	10

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	乳幼児、学童予防接種　予診票送付枚数	枚	23,703	24,346		
	高齢者予防接種　予診票送付枚数	枚	33,400	34,050		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	254,178	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	254,178	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	182,185 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	71,993 0	予防接種事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 137　事業名 予防接種事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器の簡易点検（四半期に一回以上）		
業務用冷蔵庫使用によるフロン流出	○			－	－	－	－	×	－		感染性廃棄物の適正処理			
感染性廃棄物の保管・管理	○			－	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	138
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康福祉委員等活動事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域健康ケア計画
				飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」
	法令・例規等			健康増進法

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	健康づくり推進のための学習を行い、地域の健康課題の解決に向けて活動を展開します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域健康ケア計画や健康いいだ２１を推進するためには、健康福祉委員会との連携を深め、学習会開催などの活動が重要となります。地域の健康課題を共に考え、市民の健康増進を目指して健康づくりの推進役としての取り組みが出来るよう働きかけます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・健康に関する研修会を開催します。 全市研修会１回、地区代表者会１回 ・がん検診及び特定健診の受診率向上、プラステン（+10分）の実践などを目的にした健康学習会や講演会を各地区で開催します。	研修会講師謝礼	420
		県研究大会、正副会長会等旅費	55
		会議資料作成消耗品	241
		研修会通知郵送料	9
		県研究大会バス借上げ料	80
		保健推進活動事業交付金	2,400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	研修会開催（全市・代表者）回数	回	2	2		
	研修会（全市・代表者）参加人数	人	270	270		
	地域での学習会開催回数	回	230	230		
	地域での学習会参加者数	人	5,400	5,400		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,205	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,205	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	3,205 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 138　事業名 健康福祉委員等活動事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	139
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	不妊治療費助成事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市版総合戦略
	法令・例規等			飯田市不妊治療費助成事業実施要綱
				飯田市不育症治療費助成事業実施要綱

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・不妊や不育症を心配している夫婦
	意図	精神的・経済的負担の軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	出生率の低下による少子高齢化社会の現在、「不妊を心配したことがある夫婦の割合」は10組のうち3組を超えると言われ不妊は身近な問題となっています。治療を受けている夫婦は、精神的・経済的負担が大きく、治療が出来ないことは出生率にも大きな影響を及ぼします。引き続き不妊・不育症治療に係る高額な治療費の一部を助成するとともに、「赤ちゃんがほしい」と望む夫婦の願いに寄り添います。治療のための通院しやすい環境づくりが課題です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	次のいずれにも該当する方を助成の対象とします。①市内に１年以上居住している②法律上の婚姻をしている夫婦③夫婦の前年の所得金額の合計が730万円未満④市税に滞納がない 【特定不妊治療】１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限10万円）を、１年度あたり２回を限度として助成します。平成24年度から通算の助成期間（通算５年度）を撤廃しました。 【不育症治療】１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限5万円）を、１年度あたり２回を限度として助成します。 また、不妊や不育について心配のある方が、治療の有無に関わらず気軽に相談ができる専門家（体外受精コーディネーター）による相談日を月２回開設するとともに特定不妊治療を行う医療機関と連携します。	特定不妊治療費助成補助金	9,000
		不育治療費助成補助金	250
		専門相談員謝礼（24回分）	192
		チラシ用消耗品費（用紙、リソグラフインク代）	11
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	不妊治療費助成金申請件数	件	90	90		
	不妊・不育相談日の開設日数	日	24	24		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,453	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,453	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	9,453 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 139　事業名 不妊治療費助成事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	－	－	－	－	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	140
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民の健康づくり事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				第3次飯田市食育推進計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				食育基本法

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活を理解し実践する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・消防団員対象の朝食アンケート結果をみると、朝食欠食率が高いため、青壮年期の男性を中心に食育の推進が必要です。共食率は市民意識調査から、夕食より朝食、女性より男性の率が低くなっているため、さまざまな機会を通じ広く啓発する必要があります。・個人の生活、健康状態に合わせた運動の紹介、体を動かしたくなるような情報を提供をし、運動を始めるきっかけ作りをしていく必要があります。

30年度取組	取組内容
	・企業や消防団と協働して、若い世代を対象とした健康教室を開催し、生活習慣病予防と朝食の必要性について啓発します。 ・様々な機会をとらえて、共食の啓発を行います。 ・「プラステン（+10分）」の効果と具体的な方法について普及啓発と実践に向けた取り組みを行います。 ・プラステンの普及啓発と生活習慣病予防を目的に働き盛り世代へ向けた「出前健康講座」を実施します。 ・地域包括ケア複合施設「ウェルネスタウン丘の上」を活用して地域の健康増進活動を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
事業補助員賃金	117
運動等講師謝礼	551
研修・食育専門委員会参加等旅費	418
啓発資料・チラシ等消耗品	919
印刷製本費	71
通信運搬費	14
会場使用料・事業用機材等借上料	7
備品購入費	533
その他の経費	786

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	442	436		
	消防団健康教室の参加人数	人	43	46		
	プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	276	270		
	男性運動教室の参加人数	人	31			
	出前健康講座の実施回数	回		10		
	ウェルネスタウン丘の上を活用した健康増進	回		4		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,416	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　613千円
	国庫支出金	0	（県）地域発元気づくり支援金　697千円
	県支出金	1,310	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,106	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	2	2,170 0	食育推進事業費
2	1	4	1	3	11	3	1,246 0	運動による健康づくり事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 140　事業名 市民の健康づくり事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	141
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	一般健康相談事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				自殺対策基本法

事業目的	
対象	一般市民
意図	①計画の適切な評価と検証、取組の見直しを行うことで、市民の健康づくりを進めます。②気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができるよう支援します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・現状と将来予測の両面を踏まえて、より優先度の高い取組、より効果の上がる取組を進めます。 ・自殺予防対策に関わる関係者や関係機関との連携を図り、人材育成を積極的に行います。 ・健康づくり家庭訪問のまとめから、働き盛り世代からの健康づくりの大切さを市民に伝えます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・健康、福祉、介護、子育てを総合的にマネジメントしていくための地域健康ケア計画を毎年策定し、推進します。 ・心身の健康に関する相談に応じて、健康増進や疾病予防のために個人の生活に合わせた支援や助言を行います。 ・「地域自殺対策計画」の策定に着手します。 ・健康増進や疾病予防等を目的として、保健師･栄養士･歯科衛生士等が家庭を訪問して、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善や医療･福祉などの相談と保健指導を行います。	健康相談、ゲートキーパー講座等賃金	3,540
		家庭訪問配布物・ゲートキーパー講座等消耗品等	372
		地域健康ケア計画・こころの相談チラシ等印刷	833
		その他の経費	501

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	重点プロジェクト数	事業	7	7		
	健康相談を実施した人数	人	5,178	5,200		
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	21	24		
	訪問指導述べ人数	人	2,619	2,700		
	【H29】健康づくり家庭訪問事業訪問人数	人	948			
	【H30】特定健診未受診者　受診勧奨人数	人		800		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,246	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　461千円 （県）自殺対策緊急強化事業補助金（１／２）　297千円 （そ）健康相談事業負担金　200千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	758	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	4,288	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	4	4,434 0	健康相談事業費
2	1	4	1	3	11	6	812 0	健康づくり家庭訪問事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 141　事業名 一般健康相談事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律（第８条、７３条）	自動車廃棄時の適正処理		
車両燃料流出			○	×	×	－	－	－	×					
車両の廃棄	○			－	×	－	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	142
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康診査事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				がん対策基本法
				高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	疾病を早期に発見し治療につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	がんは死因の第１位であり、市民の健康にとって重要な課題です。また、高額医療の原因疾患はがんがもっとも多く、がんを早期に発見し治療することは、医療費の削減にもつながります。しかし、がん検診の受診者は横ばい傾向であるため、受診率向上への取り組みやがん予防や検診についての啓発が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診を実施します。（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査） ・がん検診受診率向上のための普及啓発、受診しやすい環境づくりや日程設定を行います。 ・訪問、電話、文書等で、がん検診精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 ・後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し個別健診で実施します。	事業補助員賃金	1,689
		検診票作成等消耗品	186
		印刷製本費	2,068
		通信運搬費	8,338
		委託料	67,581
		会場使用料	36
		その他の経費	69

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	がん検診受診者数	人	23,000	27,500		
	後期高齢者健康診査受診者数	人	300	300		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	79,967	（国）がん検診推進事業補助金（１／２）　755千円 （県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　48千円 （そ）後期高齢者健康診査事業費補助金　2,461千円 （そ）がん検診実費負担金　1,495千円
	国庫支出金	755	
	県支出金	48	
	地方債	0	
	その他	3,956	
	一般財源	75,208	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	5	68,626 0	がん検診事業費
2	1	4	1	3	11	9	3,096 0	高齢者健康診査事業費
3	1	4	1	3	12	1	8,245 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 142　事業名 健康診査事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		使用済み自動車の再資源化等に関する法律（第８条、７３条）	自動車廃棄時の適正処理		

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	350
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険税条例
		○		地方税法

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	強制加入制度。 基礎課税分の主な課税目的が保険給付から県への納付金に充てる（H30.4.1）ことに変更となる。 納付金の額は県が算定するが、毎年度の動向の他、中期的動向もとらえていく。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月	賦課徴収費	22,037
	2　住民税データの捕捉、医療費の試算		
	3　国保税あん分率案の決定		
	4　５月運営協議会諮問、答申		
	5　６月議会上程		
	7　７月本算定、７月納税通知書発送		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	納税通知書の発着割合	%	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,037	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	職員給与費等繰入金
	その他	22,037	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	22,037 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 350　事業名 国民健康保険税賦課事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	351
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	医療費の増大、被保険者の高齢化。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護）	一般被保険者療養給付費	5,353,722
	2　療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等）	退職被保険者等療養給付費	88,728
	3　高額療養費の支給	一般被保険者療養費	81,500
		退職被保険者等療養費	1,350
		審査支払手数料	19,572
		一般被保険者高額療養費	726,840
		退職被保険者等高額療養費	12,047
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,930
		退職被保険者高額介護合算療養費	30
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	療養諸費給付額	千円	5,768,988	5,544,872		
	高額療養費給付額	千円	795,718	740,847		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,285,719	
	国庫支出金	0	保険給付費等交付金（普通交付金）
	県支出金	6,285,009	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	710	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,353,722 / 0	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	2	10	1	88,728 / 0	退職被保険者等療養給付費
3	2	2	1	3	10	1	81,500 / 0	一般被保険者療養費
4	2	2	1	4	10	1	1,350 / 0	退職被保険者等療養費
5	2	2	1	5	10	1	19,572 / 0	審査支払手数料
6	2	2	2	0	0	0	740,847 / 0	高額療養費、高額介護合算療養費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 351　事業名 国民健康保険療養等の給付事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	352
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
		○		飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保険者として行う任意給付。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 出産育児一時金の支給（420,000円）	出産育児一時金	45,780
	2 葬祭費の支給（50,000円）	葬祭費	8,300
	3 結核患者の付加給付（県25%、市５%）	結核精神給付金	18,511
	4 精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	出産育児一時金支給額	千円	45,780	45,780		
	葬祭費支給額	千円	8,300	18,511		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	72,591	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	出産育児一時金繰出金
	その他	30,520	
	一般財源	42,071	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	45,780 / 0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	8,300 / 0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	18,511 / 0	結核精神給付金
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 352　事業名 国民健康保険その他の給付事務事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	353
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
		○		高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	特定健康診査(糖尿病その他の政令で定める生活習慣病に関する健康診査）の受診率が上がらない。 受診率確定は翌年度10月であることから、この表の最終入力時点では、実際の91％程度となる。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	○特定健診 ・集団健診（主に40～64歳）各地区公民館等で実施 ・個別健診（主に65～74歳）医療機関での施設健診 ○特定保健指導 ・動機付け支援（40～74歳） ・積極的支援（40～64歳） ○平成30年度からの取組 ・特定健診の見直しによる自己負担額の軽減（2千円→1千円） ・健診未受診者（3年）への受診勧奨	特定健康診査等事業費	55,079
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	特定健康診査の受診率（目標の91％）	%	60	34.6		
	特定保健指導の実施率	%	60	60		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	55,079	保険給付費等交付金（特別交付金）
	国庫支出金	0	
	県支出金	2,483	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	52,596	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	55,079 0	特定健康診査等事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 353　事業名 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	354
会計	後期高齢者医療特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	後期高齢者医療制度事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	県内全市町村が加入して設立された長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割。保険料は、県内統一の料率で所得による軽減措置があります。 保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者広域連合で行われる。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度PRを受け持ちます。 市の会計は、特別会計を設置し、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合負担金をまかないます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　保険料の徴収	人件費	25,457
		一般管理費	2,039
		賦課徴収費	7,540
	2　各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付	後期高齢者医療広域連合納付金	1,267,064
		保険料還付金	2,000
		予備費	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	被保険者数	人	18,000	18,000		
	保険料収納額	千円	992,450	992,450		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,304,200	平成26-27年度の保険料は均等割額40,347円+所得割率8.10%　上限57万円 平成28-29年度の保険料は均等割額40,907円+所得割率8.30%　上限57万円 保険料は、7，5，2割の軽減があり、軽減分として3/4が県から基盤安定として交付されます。市の持ち出しは1/4です。 その他財源=保険基盤安定繰入金+保険料還付金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	309,748	
	一般財源	994,452	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	25,457 0	人件費
2	20	1	1	1	10	1	2,039 0	一般管理費
3	20	1	2	1	10	1	7,540 0	賦課徴収費
4	20	2	1	1	10	1	1,267,064 0	後期高齢者医療広域連合納付金
5	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
6	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 354　事業名 後期高齢者医療制度事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	360
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者健康づくり事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新規介護認定の原因疾患は、軽度の方は関節疾患やロコモティブシンドロームが多く、中度の方は認知症が多いため、これらの疾患の予防に取り組む必要があります。また、介護を必要とせず自立した生活ができ、元気で生きがいを持ち積極的に社会参加する「生涯現役」の地域づくりを支援します。

30年度取組	取組内容
	・老化や閉じこもりによる心身の機能低下を防ぎ、認知症や筋力低下等により要介護状態になることを予防するために、いきいき教室を開催します。 ・高齢者に適した筋力づくりやバランスなどの運動を実践できるよう支援します。 ・高齢者を対象とした随時健康相談やほっ湯アップルでの健康相談を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
事業担当者賃金	6,775
いきいき教室等講師謝礼	3,126
健康相談用資料等消耗品	998
講師への通知郵送料	17
研修会参加等旅費	123
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	いきいき教室参加者数	人	1,400	1,300		
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	100	100		
	ほっ湯アップル健康相談実施人数	人	16,000	16,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,039	（国）地域支援事業交付金（20%）　2,208千円
	国庫支出金	2,760	（国）財政調整交付金（5%相当）　552千円
	県支出金	1,380	（県）地域支援事業交付金（12.5%）　1,380千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　2,981千円
	その他	4,361	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　1,380千円
	一般財源	2,538	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	10	1	986 0	高齢者健康相談事業費
2	5	5	2	1	10	2	9,599 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	10	3	454 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 360　事業名 高齢者健康づくり事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	360
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者健康づくり事業
担当課等名	保健課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新規介護認定の原因疾患は、軽度の方は関節疾患やロコモティブシンドロームが多く、中度の方は認知症が多いため、これらの疾患の予防に取り組む必要があります。また、介護を必要とせず自立した生活ができ、元気で生きがいを持ち積極的に社会参加する「生涯現役」の地域づくりを支援します。

30年度取組	取組内容
	・老化や閉じこもりによる心身の機能低下を防ぎ、認知症や筋力低下等により要介護状態になることを予防するために、いきいき教室を開催します。 ・高齢者に適した筋力づくりやバランスなどの運動を実践できるよう支援します。 ・高齢者を対象とした随時健康相談やほっ湯アップルでの健康相談を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
事業担当者賃金	6,775
いきいき教室等講師謝礼	3,126
健康相談用資料等消耗品	998
講師への通知郵送料	17
研修会参加等旅費	123
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	いきいき教室参加者数	人	1,400	1,300		
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	100	100		
	ほっ湯アップル健康相談実施人数	人	16,000	16,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,039	（国）地域支援事業交付金（20%）　2,208千円
	国庫支出金	2,760	（国）財政調整交付金（5%相当）　552千円
	県支出金	1,380	（県）地域支援事業交付金（12.5%）　1,380千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　2,981千円
	その他	4,361	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　1,380千円
	一般財源	2,538	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	10	1	986 0	高齢者健康相談事業費
2	5	5	2	1	10	2	9,599 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	10	3	454 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 360　事業名 高齢者健康づくり事業　　保健課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況